令和7年第2回定例会 提案理由説明書

令和七年第二回定例県議会の開会にあたり、県政諸般の報告を申し上げ、併せて今回提出しました諸議案について説明申し上げます。

一 県政諸般の報告

(1) 経済情勢等について

国内経済を見渡しますと、自動車への追加関税措置に象徴される米国の通商政策の転換により、経済の先行きの不確実性が一段と増しています。政府には、米国に対し国際経済秩序の重要性を訴えるとともに、戦後に培われた多国間による自由貿易の維持に向けて、粘り強く交渉を進めていただきたいと考えています。県では、追加の関税率が示された直後から、影響が懸念される中小企業や輸出関連事業者向けに相談窓口を開設し、支援体制を整えてきました。併せて、令和六年度の補正予算や、七年度当初予算に盛り込んだ物価高騰対策や中小企業支援策などについても、速やかに実行に移しています。今後も関税の動向が県経済に与える影響について冷静に見極めつつ、米国関税措置の影響に備え国が追加措置した交付金も活用しながら、必要な対策を迅速に講じてまいります。

一方、六月五日に公表された日本銀行大分支店の景気動向調査によれば、県内の景気回復のペースは鈍化しているものの、企業の設備投資は依然として高水準を維持しているとされています。昨年度の企業誘致件数は五十件に上り、長期総合計画の目標を達成するとともに、設備投資額も過去五年で一昨年度に次ぐ六百三億円に達するなど、積極的な投資が続いている状況です。今後も企業の投資を呼び込めるよう、市町村や民間開発事業者と連携して産業用地の確保を進めるほか、首都圏でのセミナーの開催などを通じ、企業誘致に関する情報発信の強化に努めてまいります。

県内経済の底上げに向けては、経済への波及効果が大きい観光振興も重要な柱です。特にインバウンドは一人当たりの旅行支出額が高く、国の宿泊旅行統計調査によると、昨年の県内での外国人宿泊者数は過去最高の約百五十万人を記録し、今年もその勢いを維持しています。この好機を逃さず、大分県の魅力を国内外に広く発信し、観光による経済の好循環を生み出していく必要があります。

こうした中、四月に開幕した「大阪・関西万博」は、日に日に盛り上がりを見せており、外国人観光客の来場も好調で、誘客の絶好の機会となっています。私も「日経地方創生フォーラム」での講演など、二度にわたり万博会場でのイベントに参加し、現地の熱気を実感したところです。特に、五月二十八日から六月一日の期間中に約四万人が訪れた「地方創生SDGsフェス」では、地熱や温泉染めといった本県の特徴を紹介するブースを出展し、多くの方に多彩な魅力を体感いただく場となりました。大分への関心を高める良いきっかけになったと考えています。

また、万博開催期間中、大分空港は「大分ハローキティ空港」として、サンリオキャラクターで華やかに装飾されています。この取組には早速大きな反響があり、大分へ向かう機内では大分ハローキティ空港として開港していることを伝えるアナウンスが流れ、実際に空港を訪れる方からは「わくわくした」など、好意的な声が多く寄せられています。今後は、空港とJR杵築駅、ハーモニーランドを結ぶバスの実証運行も予定し

ており、空港からのアクセス向上を図ることで、国内外からの誘客促進を後押ししてまいります。

さらに、インバウンド促進の弾みとなる動きとして、四月二日にはタイガーエア台湾による台湾最大の都市・台北と大分を結ぶ初の直行便が就航しました。県の調査では、四月の台湾からの宿泊者数が前年同月と比べ三割以上増加するなど、直行便の効果があつたものと考えています。今後も観光はもとより経済交流や教育振興等、幅広い分野で台湾との関係強化を推進し、台湾路線の定着を図ります。

国内外からの誘客を一層促進するためには、県内観光資源の磨き上げも不可欠です。そこで、国内外に向けて発信したい文化、自然、食、物産といった地域資源をまとめた「地域資源素材集」を作成するとともに、九月には市町村と連携した「おおいた地域博覧会」を開催し、地域資源の発信力を高めてまいります。さらに今年は、宇佐神宮御鎮座千三百年の年となります。五月には記念行事の一環として、第八十三期将棋名人戦・第四局が宇佐神宮で開催され、大きな注目を集めました。秋には、十年に一度の勅祭をはじめとする様々な行事が予定されており、これらに合わせて、地元自治体や関連団体のほか、交通事業者や旅行会社といった多様な関係者と連携した誘客プロモーションを展開していきます。加えて、昨年の「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」で好評を得たバスツアーなどを通じ、県内の広域周遊を促進できるよう、準備を進めてまいります。

（２）芸術文化の振興について

本県の魅力を発信していく上で、芸術文化の力も欠かせません。平成二十七年に開館した県立美術館OPAMは、この春十周年を迎えました。誰もが気軽に立ち寄り楽しむことができ、訪れるたびに新たな発見がある、そのような美術館を目指してきた結果、この十年で県民の芸術活動の発表の場としても着実に根付いています。昨年度も、県美術協会の絵画会や、大学等の卒業制作展、新聞社が主催する書道展など、多様な主催者による展覧会等が四十回にわたり行われ、多くの方にお越しいただきました。こうした県民主体の活動に加え、美術館としての取組も重なり、これまでに累計で五百万人を超える方々に来館いただいています。これも県民の皆様とともに美術館が歩んできた成果であると考えています。

このような中、四月二十六日に行われた開館十周年記念式典は、多くの御来賓に参加いただくとともに、十歳を迎えるこどもたちによるハンドスタンプアートが披露されるなど、節目を祝う晴れやかな催しとなりました。この日から始まった記念展では、第一弾としてモネやピカソといった近現代美術の名作が展示され、十一月からの第二弾では、国宝・重要文化財をはじめとした貴重な古美術品の展覧会を予定しています。小学生の無料招待などを通じ、多くの方が本物の芸術作品を間近にできる機会といたします。加えて、新たなアトリウム作品の展示やキッズスペースの整備により、美術館の魅力を一層高め、次の十年を見据えた芸術文化の拠点づくりを皆様とともに進めてまいります。

さらに、芸術文化では、本県が世界に誇る「別府アルゲリッチ音楽祭」が、記念すべき第二十五回を迎えました。これまで同音楽祭は国際的な文化発信に留まらず、若手音楽家の育成や、こどもの感性を育む取組を通じ、本県の文化や教育の振興に大きく貢献いただいています。五月二十一日の特別公演「祝祭の日」では、マルタ・アルゲリッチ

さんが気鋭の演奏家たちとともに、祝祭にふさわしい華やかな演奏を披露くださいました。また、この特別公演には親子二十五組が招待され、参加者から「世界的な音楽家の演奏を身近で感じる事ができた」との声が聞かれるなど、次代を担う子どもたちが一流の音楽に触れられる貴重な機会となったところです。

県としても、こうした芸術文化の力を県内全域に広げるため、コンサートホールに限らず、より多くの県民が音楽に親しめる機会づくりに力を入れています。五月十七日には「まちなかアートフェスタ」の一環として、音楽祭とも連携した「おおいたクラシックフェスティバル」を大分市中心部で開催したところ、一万人を超える方が来場し、気軽に上質な音楽を楽しんでいただきました。さらには、十月から始まる「国東半島芸術文化祭」にあわせ、国東市や豊後高田市でもミニコンサートを予定しています。今後も、県内各地で芸術に触れられる場を広げるとともに、芸術文化の力を活かして、本県の魅力を広く発信してまいります。

(3) 災害への対応について

六月八日に梅雨入りした今年、十日には早くも警報が出されるなど、大雨への備えが欠かせない状況です。本県は急峻な地形が多いため、今後も秋にかけて土石流やがけ崩れへの警戒が必要です。そのような中、令和二年七月豪雨で土石流により甚大な被害が発生した由布市・花合(かごう)野川(のがわ)では、湯平温泉街の約一キロ区間の復旧工事を昨年度までに完了し、地域の安全性の向上が図られました。引き続き上流部の砂防ダム整備などを進め、地域全体の防災力を更に高めていきます。加えて、危険な盛土等の崩落を防ぐため制定された盛土規制法に基づき、県内における盛土等の規制区域を新たに指定し、五月から運用を開始しました。適切な運用と周知の徹底を図り、県民の命と暮らしを守ってまいります。

一方、近年の豪雨災害は頻発・激甚化しており、昨年も六月末の大雨や、県内を直撃した台風第十号において、多大な被害が発生しました。県では、被災した土木施設の早期復旧に全力を挙げるとともに、大型土のうによる河岸の補強や、堆積土砂の撤去といった応急措置を行うなど、出水期に備えた対策を可能な限り講じたところです。農地や農業用施設についても、水路や畦(けい)畔(はん)の仮復旧といった応急対応のほか、市町村とも連携して現場の状況に応じた生産指導を行うなど、営農活動へ支障が出ないよう取り組んでいます。

加えて、治水対策の一層の強化も不可欠です。従来の河川改修やため池の点検・防災対策を図るとともに、AIによるダム水位の予測システムの導入や、住民への情報伝達を強化する放送機器の整備などを進めています。これにより、治水ダムの管理を高度化し、住民の確実な避難につなげてまいります。

防災の観点から地震への備えも怠ることはできません。国が三月三十一日に公表した南海トラフ巨大地震の新たな被害想定によると、県内の人的被害は前回想定を上回る約一万八千人に達する可能性が示され、特に津波による被害が大きくなっています。一方で、早期避難者が七割に達すれば、人的被害を約三百人にまで抑制できるとの試算も示されており、迅速な避難行動の重要性が改めて明らかになりました。

これを受け、早速、県では早期避難の前提となる市町村ごとの「大分県地震被害想定」の見直しに着手したところです。見直しにあたっては、国東半島沖で新たに確認された

活断層も想定に含め進めてまいります。あわせて、早期避難の取組を促進するため、関係機関と連携した住民参加型の実践的な総合防災訓練を実施するほか、市町村や地域の自主防災組織が行う避難路の整備や避難訓練を積極的に支援します。

災害時の救命活動や支援物資の輸送を支える「いのちの道」の確保も重要です。緊急輸送道路としても欠かせない役目を果たす東九州自動車道では、宇佐～院内間のうち新たに三・一キロの四車線化が三月に完了し、災害時のリダンダンシーが強化されました。さらに、災害発生時に道路上の瓦礫や障害物を取り除き、優先的に通行可能な経路を確保する「大分県道路啓開計画」も三月に改定しました。今年度は地域別の実施計画についても見直しを行い、緊急輸送体制確保の実効性を一層強化する方針です。

引き続き、県民の命と暮らしを守ることを最優先に、災害に強い大分県の実現に向けて取り組んでまいります。

二 提出議案の説明

次に、提出しました諸議案について、主な内容を説明申し上げます。

第六十号議案 大分県税条例の一部改正については、地方税法の一部改正に伴い、個人県民税における大学生年代の被扶養者を対象とする特定親族特別控除の創設や、加熱式たばこに係る県たばこ税の課税方式の見直し等を行うものです。

第六十五号議案 土地の取得については、佐伯港女島地区における慢性的なヤード不足に対応し、既存施設との一体的な利用を可能とするため、隣接する企業から土地を購入し、ふ頭用地の拡張を行うためのものです。

以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。

何とぞ、慎重御審議の上、御賛同いただきますようお願い申し上げます。